

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ジャノメ 上場取引所 東
 コード番号 6445 URL <https://www.janome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 宮崎 幸靖 (TEL) 042-661-3071
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,481	31.0	809	581.9	903	—	737	—
2026年3月期第1四半期	7,999	△7.9	118	△75.3	△56	—	△304	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,040百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 81百万円(△94.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	44.05	—
2026年3月期第1四半期	△17.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	51,798	35,958	67.5
2026年3月期	50,621	35,632	68.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 34,974百万円 2026年3月期 34,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	20.00	—	40.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.8	3,000	57.0	3,000	43.0	2,000	238.8	117.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	16,979,205株	2026年3月期	18,108,605株
2027年3月期1Q	256,124株	2026年3月期	1,314,724株
2027年3月期1Q	16,740,781株	2026年3月期1Q	17,872,483株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期1Q 236,100株、2026年3月期 236,100株含まれております。また、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式が、2027年3月期1Q 236,100株、2026年3月期1Q 236,100株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資や雇用の増加を背景に、景気は緩やかな拡大となりました。アジアでは、中国において不動産市場の低迷を背景に減速傾向が継続したものの、その他各国では回復基調で推移いたしました。欧州においては、引き続き緩やかな持ち直しとなりました。国内経済においては、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続きしました。

一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢による原油高等、消費マインドへの影響の懸念は拭えず、国内外ともに先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、新製品の市場投入やお客様のニーズに合わせた製品提供を通じて市場の需要喚起に努めるとともに、収益性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は10,481百万円（前年同期比2,481百万円増）、営業利益につきましては、米国関税の還付の影響もあり809百万円（前年同期比690百万円増）、経常利益は903百万円（前年同期は経常損失56百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は737百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失304百万円）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

<家庭用機器事業>

海外市場においては、北米では高付加価値製品の販売が堅調に推移した一方、欧州市場では厳しい競争環境の影響により販売は苦戦しました。これに対し、CIS地域では、市場ニーズをとらえた新機種投入等により、売上は順調に伸長しました。また、アジア地域では、各国の市場を踏まえた販売活動を推進した結果、普及型ミシンの販売が台数を押し上げ、売上は好調に推移しました。

国内では、業界トップクラスの高速縫製を実現し、外観デザインにもこだわった、当社最上位の職業用ミシン「haute couture ecru 2000（オートクチュール エクリュ 2000）」の市場投入に加え、展示会への出展や、体験型ショップとして好評のボビナーージュにおける初のPOPUP開催等を通じて、家庭用ミシンの需要喚起に努めました。学校販売においては、学校向けミシン情報サイト「JANOME for School」のリニューアルを行い、販路拡大やサポート体制の充実を図りました。

この結果、家庭用機器事業全体の売上高は8,289百万円（前年同期比2,321百万円増）、営業利益は735百万円（前年同期比582百万円増）となりました。

<産業機器事業>

ロボット・プレス事業においては、各種展示会への出展や顧客ニーズに合わせたカスタマイズ装置の付加価値提案を推進しました。しかしながら、前期まで需要を牽引していた中国・韓国向けの設備投資が鈍化した影響により、業績は低調に推移しました。一方で、ダイカスト事業においては、生産効率の改善を進める中で、販売価格改定の効果が現れたことにより、収益性は回復の兆しがみられました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は1,430百万円（前年同期比118百万円増）、営業損失は70百万円（前年同期は営業損失164百万円）となりました。

<IT関連事業>

ITソフトウェア開発、情報処理サービスおよびシステム運用管理を行うIT関連事業では、DX需要の拡大を背景に、生産性の向上および品質管理の強化に取り組みつ、幅広い顧客ニーズに対応したサービスの提供を推進しました。加えて、新規顧客の開拓ならびに既存顧客との信頼関係の強化を通じて受注が拡大したことから、営業利益は第1四半期として過去最高となりました。

この結果、売上高は747百万円（前年同期比69百万円増）、営業利益は133百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は51,798百万円（前連結会計年度末比1,177百万円増）となりました。

資産の部では、流動資産が現金及び預金の増加、原材料及び貯蔵品の増加等により30,184百万円（前連結会計年度末比1,117百万円増）となりました。固定資産は繰延税金資産の増加、有形固定資産の減価償却による減少等により21,614百万円（前連結会計年度末比59百万円増）となりました。

負債の部は、流動負債が支払手形及び買掛金の増加、短期借入金の減少等により9,444百万円（前連結会計年度末比990百万円増）となり、固定負債は6,395百万円（前連結会計年度末比139百万円減）となりました。

純資産の部は、自己株式の消却、為替換算調整勘定の増加等により35,958百万円（前連結会計年度末比325百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月12日に公表しました2027年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,613	9,032
受取手形、売掛金及び契約資産	8,163	8,107
商品及び製品	6,523	6,535
仕掛品	875	1,260
原材料及び貯蔵品	4,311	4,733
その他	895	836
貸倒引当金	△316	△321
流動資産合計	29,066	30,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,969	3,956
土地	9,763	9,759
その他（純額）	2,647	2,592
有形固定資産合計	16,380	16,308
無形固定資産		
その他	633	622
無形固定資産合計	633	622
投資その他の資産	4,540	4,683
固定資産合計	21,554	21,614
資産合計	50,621	51,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,023	2,959
短期借入金	2,669	2,230
未払法人税等	330	320
賞与引当金	607	329
その他	2,822	3,605
流動負債合計	8,453	9,444
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,637	2,631
退職給付に係る負債	3,247	3,170
その他	649	593
固定負債合計	6,534	6,395
負債合計	14,988	15,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
資本剰余金	0	0
利益剰余金	13,475	12,156
自己株式	△1,602	△222
株主資本合計	23,247	23,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	130
土地再評価差額金	5,727	5,714
為替換算調整勘定	5,184	5,482
退職給付に係る調整累計額	365	338
その他の包括利益累計額合計	11,402	11,666
非支配株主持分	983	983
純資産合計	35,632	35,958
負債純資産合計	50,621	51,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,999	10,481
売上原価	4,651	6,073
売上総利益	3,348	4,407
販売費及び一般管理費	3,229	3,597
営業利益	118	809
営業外収益		
受取利息	6	32
受取配当金	65	88
為替差益	—	26
その他	35	11
営業外収益合計	106	158
営業外費用		
支払利息	8	10
為替差損	262	—
自己株式取得費用	—	32
その他	10	20
営業外費用合計	281	63
経常利益又は経常損失(△)	△56	903
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
減損損失	16	19
特別損失合計	18	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△73	885
法人税、住民税及び事業税	91	255
法人税等調整額	147	△126
法人税等合計	239	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△312	756
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△304	737

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△312	756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
土地再評価差額金	△82	—
為替換算調整勘定	467	303
退職給付に係る調整額	△0	△26
その他の包括利益合計	393	284
四半期包括利益	81	1,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118	1,015
非支配株主に係る四半期包括利益	△36	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式70,800株を取得いたしました。また、2026年5月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月29日付で、自己株式1,129,400株を消却いたしました。これらの結果、自己株式の取得により、自己株式が93百万円増加、自己株式の消却により、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,473百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が12,156百万円、自己株式が222百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	813	736	678	2,227	—	2,227
北米	2,315	47	—	2,362	—	2,362
欧州	1,651	55	—	1,706	—	1,706
その他	1,188	473	—	1,662	—	1,662
顧客との契約から生じる収益	5,968	1,312	678	7,958	—	7,958
その他の収益	—	—	—	—	40	40
外部顧客への売上高	5,968	1,312	678	7,958	40	7,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	113	144	259	21	280
計	5,968	1,426	823	8,217	62	8,280
セグメント利益又は損失(△)	152	△164	112	100	17	117

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	118

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	766	900	747	2,415	—	2,415
北米	3,082	63	—	3,146	—	3,146
欧州	1,924	88	—	2,012	—	2,012
その他	2,515	378	—	2,894	—	2,894
顧客との契約から生じる収益	8,289	1,430	747	10,468	—	10,468
その他の収益	—	—	—	—	13	13
外部顧客への売上高	8,289	1,430	747	10,468	13	10,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	249	136	386	21	408
計	8,290	1,680	884	10,854	34	10,889
セグメント利益又は損失(△)	735	△70	133	798	10	808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	798
「その他」の区分の利益	10
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	809

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	240百万円	234百万円